

令和2年度 森林環境譲与税の使途

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業内容	税導入の効果
		森林環境譲与税	その他		
森林経営管理事業	17,614	17,614	0	森林経営管理制度 ○森林の現況調査の実施(1,080.28ha) 意向調査実施区域の森林の現況調査を実施 ○意向調査の実施(589.88ha) 622名の森林所有者へ意向調査を実施	○森林経営管理法(森林経営管理制度)に基づく、森林所有者への意向調査のため本市民有林14,693haのうち、1,080.28haの森林の現況調査を実施し、622名(589.88ha)の森林所有者へ意向調査を実施することができた。
				私有林整備 ○経営管理事業(9.4ha) 本市が森林所有者から委託を受けた森林の切捨間伐を実施 ○里山林整備事業(0.41ha) 人家裏の荒廃森林の切捨間伐を実施	○また、経営管理事業及び里山林整備事業で9.81haの間伐を実施し、森林の有する公益的機能の発揮につなげることができた。
				担い手育成・確保 ○自伐林家育成研修(10名) 伐倒及び作業道開設の研修会を実施 ○スマート林業推進事業(3事業体) ICT技術を活用したスマート林業に係る経費の助成を実施(補助率1/2以内) ○低コスト再造林推進実証事業(1事業体) 主伐後の下刈りの省力化を図るため、ツリーシェルター設置の実証に対して助成を実施(補助率10/10以内) ○自伐林家林業研修資格取得事業(9名) 林業に必要な安全講習や技能講習の受講料の助成を実施(補助率1/2以内) ○素材生産拡大推進事業(1名) 林業機械のレンタル経費の助成を実施(補助率4/10以内)	○本市の森林・林業を支える主体の一つとして、自伐林家を育成するための研修会を実施した結果、新たに10名の自伐林家を確保することができた。 また、研修会参加者及び自伐林家17名で組織が設立され、今後は、間伐等の森林整備を受託する予定である。 ○自伐林家、自伐型林業者を対象とした、林業に必要な安全講習や技能講習、林業機械レンタル料に助成を行い、担い手の育成・確保に努めた。
森林環境譲与税基金積立金	34,509	34,500	9	今後の森林整備に充当するための積立	